

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ビーイング  
 コード番号 4734 URL <http://www.beingcorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 津田 能成  
 (氏名) 後藤 伸悟

TEL 059-227-2932

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	923	—	△296	—	△276	—	△260	—
20年3月期第2四半期	958	—	△281	—	△270	—	△436	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△33.16	—
20年3月期第2四半期	△54.80	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	4,366	1,653	37.9	210.21
20年3月期	4,680	2,052	43.9	260.81

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,653百万円 20年3月期 2,052百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,180	18.9	△285	—	△255	—	△250	—	—

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 8,257,600株 20年3月期 8,257,600株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 391,160株 20年3月期 389,900株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 7,867,039株 20年3月期第2四半期 7,971,200株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当社はパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社の業績は売上高の増減がほぼそのまま営業利益に影響するという特徴があります。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的金融市場の混乱や、原油・原材料価格の急騰などの影響から、景気の減速が次第に明らかになる状況で推移しました。建設業界においても、公共投資の縮減に加えて、民間の設備投資も減速する厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は、業務用アプリケーションの分野では、土木工事積算システムの更新需要を中心とした販売が影響を受けました。また、TOC関連アプリケーションの分野では、手厚い導入支援を行うことで、お客様に効果を実感していただく戦略により、既存顧客からの販売額が拡大しておりますが、いまだ業務用アプリケーションの動向をカバーするには至っておらず、当第2四半期累計期間の売上高は、923百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

一方、利益面では、販売費及び一般管理費について徹底した見直し・削減を実施し、積極的な営業展開のための投資は維持しつつ、全体としてのコストを圧縮してまいりました。これにより、経常損失は276百万円（前年同期は経常損失270百万円）となりました。また、四半期純損失は260百万円（前年同期は四半期純損失436百万円）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金が114百万円減少したことに加えて、有価証券の時価評価額が128百万円下落したことにより、前事業年度末に比べて313百万円減少し、4,366百万円となりました。

負債につきましては、前受収益が43百万円、長期前受収益が26百万円、それぞれ増加したことなどにより、前事業年度末に比べて84百万円増加し、2,713百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失260百万円を計上したほか、時価の下落からその他有価証券評価差額金が137百万円減少したことにより、前事業年度末に比べて398百万円減少し、1,653百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べて6.0ポイント減少し、37.9%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、574百万円と前事業年度末に比べて48百万円の減少となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に支出した資金は34百万円となりました。これは主に、売上債権の減少114百万円や短期及び長期前受収益の増加69百万円などの増加要因があったものの、税引前四半期純損失253百万円を計上したためであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に支出した資金は、13百万円となりました。これは主として無形固定資産の取得により34百万円を支出したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動につきましては、自己株式を取得いたしました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、第2四半期累計期間までの業績の進捗を踏まえ、平成20年10月17日に期初の業績予想を修正しております。通期の業績に関しましては、現時点でこのとおり推移する見込みであります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①税金・税効果関連

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限る方法によっております。

##### ②固定資産の減価償却費

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,274,876	1,323,330
受取手形及び売掛金	282,380	397,043
有価証券	2,076,249	2,204,442
商品	735	735
原材料	10,722	5,635
その他	23,090	24,884
貸倒引当金	△1,300	△500
流動資産合計	3,666,754	3,955,573
固定資産		
有形固定資産	262,589	268,144
無形固定資産	132,285	122,037
投資その他の資産		
その他	320,229	348,249
貸倒引当金	△15,211	△13,446
投資その他の資産合計	305,018	334,802
固定資産合計	699,894	724,984
資産合計	4,366,648	4,680,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,550	21,129
未払法人税等	11,300	15,700
前受収益	780,614	737,485
賞与引当金	92,701	91,337
その他	123,109	105,461
流動負債合計	1,026,276	971,113
固定負債		
退職給付引当金	196,091	194,257
役員退職慰労引当金	237,065	236,121
長期前受収益	1,253,180	1,226,529
その他	397	535
固定負債合計	1,686,734	1,657,443
負債合計	2,713,010	2,628,556

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	1,814,358	1,814,358
利益剰余金	△1,432,700	△1,171,860
自己株式	△85,509	△85,395
株主資本合計	1,882,648	2,143,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△229,010	△91,602
評価・換算差額等合計	△229,010	△91,602
純資産合計	1,653,637	2,052,001
負債純資産合計	4,366,648	4,680,557

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	923,075
売上原価	323,581
売上総利益	599,494
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	14,915
貸倒引当金繰入額	2,565
役員報酬	36,734
給料及び手当	370,929
賞与引当金繰入額	65,516
退職給付引当金繰入額	4,181
福利厚生費	76,290
旅費及び交通費	80,218
減価償却費	6,611
賃借料	62,598
研究開発費	19,762
その他	155,293
販売費及び一般管理費合計	895,617
営業損失(△)	△296,122
営業外収益	
受取利息	14,364
受取配当金	132
保険解約返戻金	4,894
その他	57
営業外収益合計	19,449
営業外費用	
雑損失	0
営業外費用合計	0
経常損失(△)	△276,673
特別利益	
受取和解金	23,895
特別利益合計	23,895
特別損失	
固定資産除却損	16
投資有価証券評価損	500
特別損失合計	516
税引前四半期純損失(△)	△253,294
法人税、住民税及び事業税	7,545
法人税等合計	7,545
四半期純損失(△)	△260,839

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	△253,294
減価償却費	32,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,565
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,834
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	944
受取利息及び受取配当金	△14,197
投資有価証券評価損益 (△は益)	500
保険解約損益 (△は益)	△4,894
固定資産除却損	16
和解金	△23,895
売上債権の増減額 (△は増加)	114,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,579
前受収益の増減額 (△は減少)	43,128
長期前受収益の増減額 (△は減少)	26,650
その他	15,216
<b>小計</b>	<b>△58,851</b>
利息及び配当金の受取額	12,245
和解金の受取額	23,895
法人税等の支払額	△14,810
法人税等の還付額	2,887
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△34,633</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有価証券の取得による支出	△307,364
有形固定資産の取得による支出	△2,031
無形固定資産の取得による支出	△34,757
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000
保険積立金の解約による収入	40,459
その他	△10,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,706</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△114</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,454
現金及び現金同等物の期首残高	623,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	574,876

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）  
該当事項はありません。



「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
	金 額
I 売 上 高	958,515
II 売 上 原 価	220,560
売上総利益	737,955
III 販売費及び一般管理費	1,019,586
営業損失	281,631
IV 営業外収益	11,433
V 営業外費用	0
経常損失	270,198
VI 特別利益	—
VII 特別損失	159,330
税引前中間純損失	429,528
法人税、住民税及び事業税 並びに法人税等調整額	7,308
中間純損失	436,837

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税引前中間純損失	△ 429,528
2. 減価償却費	26,698
3. 減損損失	153,765
4. 会員権評価損	4,325
5. 固定資産除却損	1,239
6. 貸倒引当金の増加額	183
7. 賞与引当金の減少額	△ 6,155
8. 退職給付引当金の増加額	15,310
9. 役員退職慰労引当金の増加額	944
10. 受取利息及び受取配当金	△ 10,654
11. 売上債権の減少額	164,173
12. たな卸資産の増加額	△ 12,839
13. 仕入債務の減少額	△ 4,750
14. 未払(未収)消費税等の増減額	14,830
15. 前受収益の増加額	79,487
16. 長期前受収益の増加額	32,203
17. その他流動負債の減少額	△ 4,377
18. その他(純額)	1,907
小 計	26,764
19. 利息及び配当金の受取額	5,170
20. 法人税等の支払額	△ 15,611
21. 法人税等の還付額	883
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,206
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 定期預金の預入による支出	△ 100,000
2. 定期預金の払戻による収入	153,000
3. 有価証券の取得による支出	△ 49,963
4. 有形固定資産の取得による支出	△ 21,690
5. 無形固定資産の取得による支出	△ 25,804
6. 敷金保証金の差入による支出	△ 3,666
7. 敷金保証金の返還による収入	6,151
8. 保険積立金の積立による支出	△ 1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,184
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	△ 25,978
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,152,679
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	1,126,701